

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
285854	兵庫県	香美町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集	○	委託の可能性を検討する。	95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)			67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務	○	児童遊園化計画に基づき専任の職を維持する。	34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	7	0	0.0%		0		12.2%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	11	4	36.4%	コストの改善に役立たないから。	0		31.3%	46.9%
プール	1	0	0.0%	コストの改善に役立たないから。	1	適切な管理のできる指定管理者が不在のため。	23.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%		0		100.0%	87.8%
休業施設(公民館、道の駅等)	3	3	100.0%		0		78.4%	76.3%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		73.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	0	0			0		36.4%	41.7%
公営住宅	18	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているから。	0		0.0%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		18.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているから。	0		10.0%	22.0%
図書館	0	0			0		18.4%	18.4%
博物館(美術館、史料館、民俗館、動物館等)	3	0	0.0%	適切な管理のできる指定管理者が不在のため。	1	適切な管理のできる指定管理者が不在のため。	20.8%	28.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているから。	11	直営で運営すべき施設であると考えているから。	24.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	指定管理者制度を用いることでコスト増が見込まれるため。	38.1%	51.1%
合宿所、研修所(夏かその場をむ)	0	0			0		60.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.5%
福祉・保健センター	7	7	100.0%		0		58.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているから。	13	直営で運営すべき施設であると考えているから。	12.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
15.4%	12.8%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
17.9%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】実施率(類似団体)

類似団体	全国
自治体クラウド	単独クラウド
33.3%	33.3%
実施率	委託率
23.6%	38.3%

検討中

検討状況	○	→	実施しない理由
------	---	---	---------

※各市町村の意向やコスト差を考慮しつつ、今後検討を進める。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
87.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体